

国総研資料第1301号「港湾地域強震観測網から得られる速度PSI値を用いた港湾単位での係留施設の被害有無の概略判定手法」を刊行します

地震発生後、港湾防災部局は現地からの被害報告がほとんどない中で、初動体制や対応方針を短時間で判断する必要がありますが、夜間に地震が発生した場合や津波により港湾に近づけない場合など、地震直後の現地被害の有無に関する情報の入手は困難です。

そうした背景の下、本研究では、港湾地域強震観測網で得られる各港湾での地震波形（地表面）から計算される速度PSI値により、当該港湾での係留施設の被害有無を概略判定する手法を提案したものです。

<目次>

- 第1章 はじめに
 - 第2章 データ整理方法
 - 第3章 速度PSI値に基づく港湾単位での係留施設の被害有無の推定手法
 - 第4章 おわりに
-
- 付録A 速度PSI値に関する補足説明
 - 付録B 「対象データの抽出方法」と「速度PSI値の算出で利用する速度波形の計算方法」
 - 付録C 解析対象の全データ（一覧表）
 - 付録D ハミルトニアン・モンテカルロ法の概要とパラメータのサンプリング結果
 - 付録E 最尤法およびランダムウォークメトロポリス・ヘイスティングス法（モンテカルロ法）によるパラメータ推定の計算方法・計算結果
 - 付録F ROC曲線およびAUCによる地震フラジリティ曲線(FC)の性能評価、およびカットオフ値の設定による予測の正確さの向上に関する基礎的情報と計算方法

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先 URL : <https://www.y.sk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1301.pdf>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所

研究総務官 宮田 正史 (内線: 3008)

TEL: 046-844-5022 E-mail: ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp